
第1回 環境大学・環境学習円卓会議
2011年10月18日

環境大学の設立イメージ(たたき台)

環境大学・環境学習円卓会議

1. 水俣に環境大学を設立する意義

社会のニーズ

- 水俣病を経験した地域が蓄積してきた知見(失敗と再生)を体系化し、環境問題に関する国際協力、持続可能な社会構築に使える教訓として普遍化
- 工学と社会学との垣根を超えた学際的な教育研究成果の国内外での活用
- 我が国が抱える新たな課題(震災復興等)を解決する研究成果や人材の輩出

水俣市民 市のニーズ

- 地元の人材育成機能
- 市民のまちづくり活動の支援機関としての機能
- 大学を核とした地域社会への貢献、交流人口の増加、雇用創出
- 水俣の環境まちづくりのシンクタンク機能

大学のニーズ

- 生きた実証研究フィールドとしての水俣(環境まちづくり)
- 行政や市民とのバックアップ・連携による現実のまちづくりへの研究成果の反映
- 水俣の世界的知名度の活用・情報発信・プレゼンス向上

環境大学に求められる機能

① 情報発信機能

③ コーディネーション機能

② シンクタンク機能

④ 人材育成機能

2. 想定される教育・研究内容

環境大学に求められる機能

① 情報発信機能

水俣が有する知識・経験を国内外に発信

② シンクタンク機能

まちづくりを推進する知的基盤として機能

③ コーディネーション機能

行政・企業・市民・研究機関の橋渡し機能

④ 人材育成機能

国内外で活躍する人材の育成機能

想定される教育・研究内容

①環境社会医学

世界の発展途上国の研究者、行政官、NPOなどを対象に想定した実践的研究を行う。医学と社会学の垣根を超えた学際的研究に重きを置き、医学及び医療と法・社会環境の接点で生じる学際的諸問題の解決、健康維持政策、社会保障制度、メンタルヘルス等について学ぶ。

②環境科学(環境まちづくり)

水俣で今後取り組まれていく環境まちづくり(環境首都水俣、環境未来都市、スマート・コミュニティ、等)を研究素材として、市民・企業・行政との協働により実践的まちづくりを行う。「心豊かな公共空間」を実現するため手法として、人が集まる空間づくり、交通政策、観光政策、ブランドづくり、価値の発信等に関する研究を行う。

③環境社会科学(環境と経済)

「新しい経済学」...環境と経済の新しい関係に関する研究。水俣で今後取り組まれていく環境産業、環境金融など、各種環境経済政策の研究を行うほか、企業のリスク評価、リスク・コミュニケーション等の研究・実践課題に取り組むことにより、「環境で食べていく」ための実践的・実用的な知識・経験を習得する。

3. 環境大学の将来像

現状

教育機能

- ・みなまた環境大学
- ・みなまた環境塾
- ・JICA研修受入事業
- ・視察・研修受入事業
- ・小中学校における環境教育 等

研究機能

- ・国立水俣病総合研究センター
- ・熊本学園大学現地研究センター
- ・水俣病歴史考証館 等

第一目標

第1案: 連携大学院の設置

連携大学院の誘致

複数の既存大学が連携して
連携大学院(連合大学院又は
共同教育課程)を誘致

(独立大学院への改組)

共同教育課程の連携大学院
を、独立大学院「水俣大学」と
して改組(特区申請)

将来像

第2案: 大学院リサーチパーク

研究室の誘致

複数の既存大学に対して研
究室誘致を進め、シンクタンク
として機能

第3案: みなまた環境大学・環境塾の機能拡張

連携事務局の設置

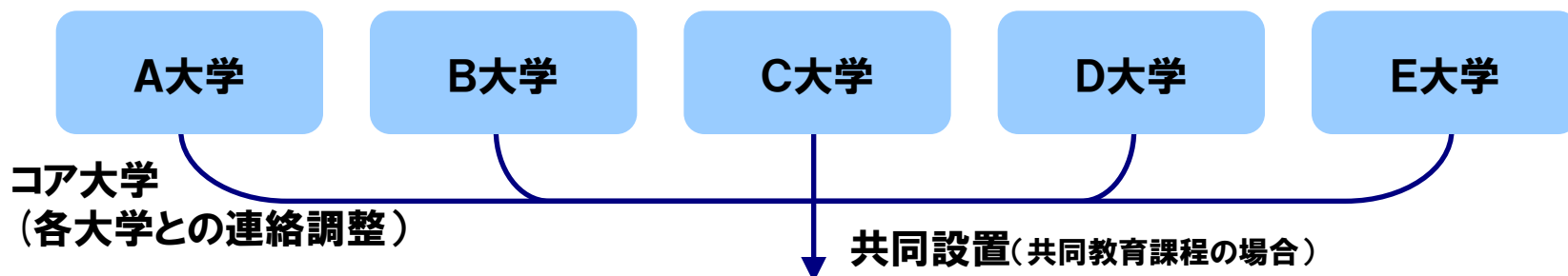
既存の取組を強化・コーディネ
ートする組織

4. 想定される大学形態

①第1案:連携大学院

第一目標

- 複数の大学が連携して、水俣に連携大学院を設置する。
連合大学院(大学院設置基準 第7条の2)又は共同教育課程(大学院設置基準 第31条)が想定される。
- 新規に市立大学の設置を目指すのではなく、既存大学のネットワークやブランド力を活用することにより、学生(国内外)に対する魅力度を高める。



A・B・C・D・E大学大学院 環境社会科学研究科

環境社会医学専攻

【常勤講師】
主1名 副1名
【非常勤講師】
8名

環境社会科学専攻

【常勤講師】
主1名 副1名
【非常勤講師】
8名

環境科学専攻

【常勤講師】
主1名 副1名
【非常勤講師】
8名

■対面講座を基本とし、必要に応じてテレビ会議システムを活用した遠隔授業を行う

■1専攻1学年10人、2学年で合計60人を想定する

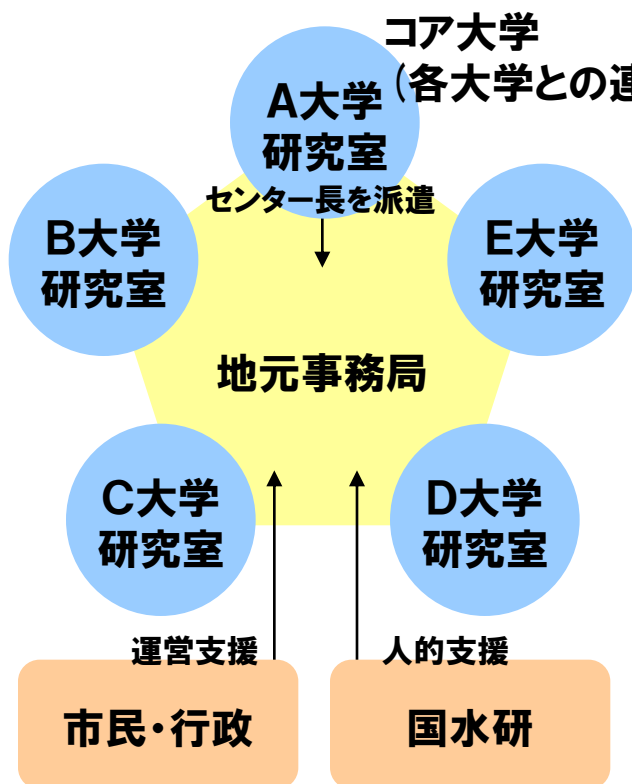
※16科目/専攻

※共同教育課程:2009年に制度化された、複数の大学がそれぞれ優位な教育研究資源を結集し、共同でより魅力ある教育研究・人材育成を実現する大学間連携の仕組み

4. 想定される大学形態

②第2案:大学院リサーチパーク

- 複数大学の研究室を水俣に誘致する。
- 水俣に滞在してフィールドワークを中心とした研究活動を行う拠点を形成する。
- 地元事務局を設置し、各大学(研究室)がフィールドワークを行う際に現地でフォローする体制を構築する。



分野横断的に各大学(研究室)が集まり学際的研究を実施

- ・ 企業との共同研究
- ・ 国や市のプロジェクトとの連携

【拠点施設の新設】

交流スペース(100㎡)
交流スペースを囲んで研究室が配置(20㎡×10室程度)
共同利用スペース(OA等)(20㎡)
事務室(20㎡) その他(40㎡)

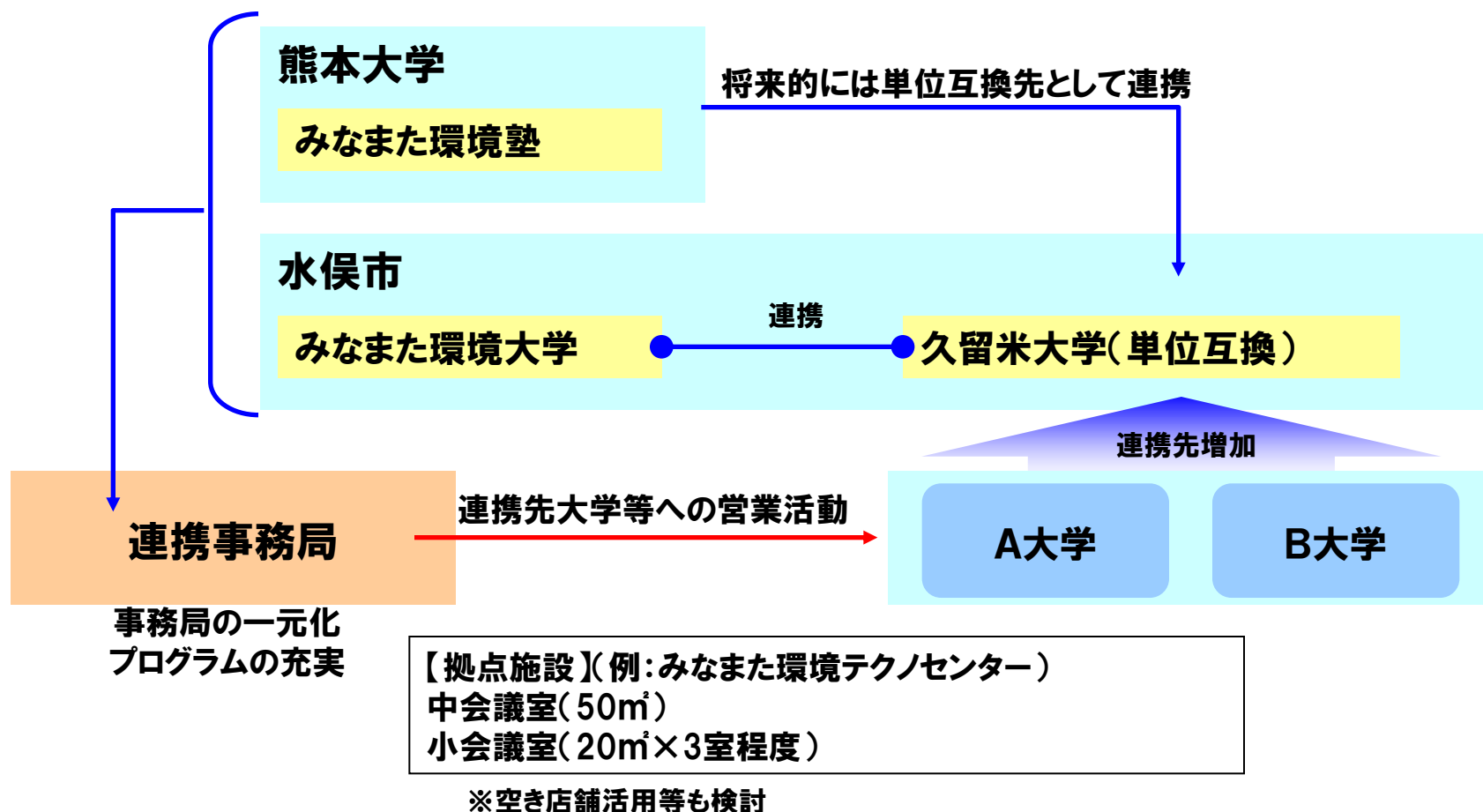
※新設が困難な場合は既存施設を活用

- ・ ホームステイの斡旋
- ・ 拠点施設・活動場所の提供
- ・ 視察等への対応 等

4. 想定される大学形態

③第3案:みなまた環境大学・環境塾の機能拡張

- 現在、各々活動している「みなまた環境塾」と「みなまた環境大学」の事務局を一元化する。
- 連携先大学の誘致を進め、みなまた環境大学の講義での単位互換を推進する。
- 拠点施設として既存施設や空き店舗等を活用する。



5. 連携が想定される既存大学(例)

水俣との関係

熊本大学	■ みなまた環境塾の取組を通じた連携の実績 ■ 国際的発信機能を持つならば水俣環境大学に手を貸したい(学長) ■ みなまた環境まちづくり研究会(平成22年度)の人脈を活用
熊本学園大学	■ 熊本学園大学水俣学現地研究センターの存在 ■ 水俣に高い関心を持ち継続的に関わる先生が存在
中部大学	■ 水俣に高い関心を持ち継続的に関わる先生が存在 ■ 過去に「みなまた環境大学」に学生が参加 ■ 本年3月「みなまた環境大学への期待」というテーマでセミナーを開催し、取組の連携について論議
立命館大学	■ 水俣に高い関心を持ち継続的に関わる先生が存在 ■ 過去に「みなまた環境大学」に学生が参加
慶応義塾大学	■ みなまた環境まちづくり研究会(平成22年度)の人脈を活用
東京大学	■ みなまた環境まちづくり研究会(平成22年度)の人脈を活用

6. 大学等の受入候補施設(例)

水俣市立水俣第三 中学校跡地

- 敷地面積:19,500㎡、建築面積:6,500㎡
- 校舎は老朽化しているので建替が必要。解体費用として5,000万円～8,000万円程度かかる可能性がある。
- 一定規模を必要とする施設を新築する場合の有力候補地。

水俣商工会館

- 会議や講習会に利用可能な会議室(中会議室:20名、大会議室:70名)を有しており、講義教室や連携大学院の拠点施設として利用することは想定される。

水俣市公民館分館 (旧水俣市勤労青少年ホーム)

- 平成23年4月より公民館分館として用途変更され教育委員会の管理となっている。
- 講義教室や連携大学院の拠点施設として利用できる可能性がある。

みなまた環境 テクノセンター

- 市が設置した産・学・行政の連携による研究開発促進施設。三セク株式会社で運営。
- 延床面積456㎡。大研修室86㎡、小会議室2(20㎡、16㎡)など。
- 現在、みなまた環境塾の講義会場として使用。
- 拠点施設とするには、事業内容や組織の変更が必要。

国立水俣病 情報センター

- 環境省国立水俣病総合研究センターの附属施設。
- 延床面積1,808㎡、講堂の収容人員は240名。
- 国水研の所掌範囲を拡大する必要がある。

7. 大学等の受入財源・支援方策(例)

市民による支援

- 宿泊先提供、市民講師、運営ボランティア

企業による支援

- 寄附講座、委託研究費、人的支援

市の人的支援

- 大学等設置準備組織の設置
- 関係機関との調整役、コーディネート
- 事務職員としてのマンパワー提供
- 市民ボランティアの育成
- 情報発信支援

市の財政支援

- 受入先施設の整備費負担、初期投資補助
- 土地又は拠点施設の無償貸与
- 固定資産税減免、施設運営にかかる光熱水費の負担